

小川 有美 立教大学法学部教授

グローバルな相互依存の時代は、繁栄の拡大とともにリスクの連鎖をもたらした。そこから、社会が生き延びるために、二つの選択肢が提出されている。このように、ザックスとザンタリウスの『フェアな未来へ』は論じる。選択肢の一つは、(多国籍)軍、シークレットサービス、法の裁量権の予防的拡大、電子偵察技術などからなる「予防的戦争」への道であり、もう一つは、公正への権利と責任を広範囲な人たちに与える「予防的公正」の道である。そして今われわれは日々くり広げられる格闘から眼を上げ、21世紀末の未来世代から自分たちはどのように評価されたいのかを自問するべきだ、と。

このような未来への責任を、ザックスらはまずはEUのヨーロッパに求めている。しかし、それは日本社会にとっても、世界のあらゆる社会にとっても、問われることに違いない。不公正に対する闘いは、かつては正義や慈善を標榜する人たちの関心事とみなされていた。だが、今日テロリストや仮想敵国と闘おうとする一方、不公正が社会に及ぼす負の影響と闘わないならば、それは真の現実主義とはいえない。

たとえば、これまで日本では公表されていなかった「社会的損失」として、子どもの虐待の負の結果は数字にすれば1.6兆円に上るという推計が出された。これを初めて試算した研究者は、「子ども虐待に予算や人員をかけることが結果として、将来の膨大な損失を防ぐということを理解してほしい」と述べている(『朝日新聞』2013年12月7日東京夕刊)。

巨視的なレベルでは、公正の問題には二つの次元があり、それらは糾える問題となっている。第一は、エコロジー的公正である。その問題には「成長の限界」という面だけでなく、一人当たりの資源・エネルギー消費の歴然たる南北格差という面がある。その見た目の格差が縮まっても、環境負荷が先進国から域外に転嫁される、気候変動が途上国に最大

おがわ ありよし

1964年生。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。法学修士。専門はヨーロッパ政治論。千葉大学法経学部助教授、ノルウェー・ベルゲン大学客員研究員を経て、2003年より現職。日本比較政治学会副会長。

著書に、『ポスト代表制の比較政治—熟議と参加のデモクラシー』(編著、早稲田大学出版部、2007年)、『模索する政治—代表制民主主義と福祉国家のゆくえ』(共著、ナカニシヤ出版、2011年)など。

の打撃を与える、という問題点は変わらない。

第二は、社会的公正である。グローバル経済においては「市場へのアクセス」が人権、生活する権利に優先される。ブルントラン委員会の「持続可能な発展」は、南と北、現世代と未来世代間の公正を説いたが（そしてそれ自体無意味ではなかったが）、環境汚染リスク、原発リスクの受け方（受苦圏／受益圏）は、国内の社会的不平等、地理的不平等にも大きく左右される。

これらの問題はつとに指摘されながら、将来に向けて根本的な解決には向かっていない。社会学者ベックのいう、「組織された無責任」の中に入り込んだようである。だがどのように解決の道を探せばよいか、新たな知はないだろうか。

政治哲学者の宇野重規は、「民主主義のつくり方」として、一つの意思の優越でもなく、市場モデルの万能性でもなく、プラグマティズムを再評価している。プラグマティズムとは実利主義ではなく、南北戦争後のアメリカに生まれた「経験」の思想である。そこでは各自が自らの理念をもって生きる平等と寛容が尊重される。民主主義は真剣な実験であるからこそ、つまづくこともありえるし、それでも生きられる社会であるべきなのである。

経済学者の諸富徹は、エコロジー問題を国家だけで、あるいは市場だけで解決できるとするのは現実的でないとするが、最終的には「原子力が再生可能エネルギーか」、「既得権益の保持か、産業構造転換による新産業創出か」が問われており、社会を変えるのがトップダウン型であるのか、ボトムアップ型であるのかが重要であると指摘している。そこで参照されるのが、消費者がボトムアップ的にはじめた運動が脱原子力・地域分散型のエネルギー転換につながったドイツの経験である。

竹中千春は、国際政治学者として小学生新聞に発信し、「平和のつくり方」、大地震・津波・原発事

故をどう乗り越えるか、領土問題、国際的紛争介入といった現実的課題について子どもたちと熟議／おしゃべりしている。その基本的スタンスは、「未来」とは何も決まっていない不安と自由であり、私たちの生み出すアイデアによって、いろいろな方向に変えていける、というものである。

これらの試みを通じて言えることは、政治的・経済的・社会的な知は、市民的な知とならなければならない、ということだろう。逆にいえば、政治や経済が社会を破壊する方向に進むときには、しばしば、問題の本質にかかわる情報が困り込まれ、ブラックボックス化される。次世代に責任を果たす判断のためには、重要な情報が占有されず、公開されて熟議がなされなければならない。われわれが、国際平和や社会的公正についてスウェーデンに学ぶことが多いと考えるとき、その民主主義・憲法の根幹において、公的、個人的な情報の自由が尊重されていることも忘れてはならないだろう。スウェーデンでは王権拡張とともに検閲が強化され、のちに議会政党さえもそれを利用したが、18世紀にノルデンランツが検閲を「100万人の人民からなる全社会の理性を侮辱する後見的制度」として批判し、1766年に憲法的規範である出版自由令が成立した。現在は機密情報が明文で列挙され、それに規定されない秘密情報については、公務員も含め情報を提供する自由 (meddelarfrihet) が認められている。

形の上で民主主義であっても、政治はそれをないがしろにしようとする意図によって、エリート主義とポピュリズムの両極端に押しやられていく危険がある。未来を「私たちの生み出すアイデアによって、いろいろな方向に変えていける」ためには、「公正」と「公開」が不可欠である。「われらとわれらの子孫のために」（日本国憲法前文）建てられた立憲主義は、次世代が希望をもって生き延びるためにも、再生されなければならない。

座談会

2014 から 2030 へ 一次世代に希望ある社会を

座談会メンバー

小川 有美 (立教大学法学部教授) 司会：コーディネーター

宇野 重規 (東京大学社会科学研究所教授)

諸富 徹 (京都大学経済学研究科教授)

竹中 千春 (立教大学法学部教授)

(敬称略、発言順)

次世代に希望ある社会を

小川 本日は、「次世代に希望ある社会を」といういささか茫漠としたテーマのようですが、私達はいま内政でも外交でも経済でも短期的なことにとらわれ、中長期的視野を失っているのではないかと感じられます。2014年は高度成長の象徴である前回の東京オリンピックからちょうど50年になりますが、100年遡ると、極端な時代としての20世紀が本当の意味ではじまったと言われる第一次大戦の勃発の年、1914年に当たります。今日、政権交代後の反省なき政治をみると、中長期的な視座をもつことが、政治や経済にいかにか重要かを思うざるをえません。そこにどのように希望をつくり直していけるか。まず、宇野さんにおうかがいしたいのですが、宇野さんは政治哲学、政治思想史を基盤に、希望学という新しい分野を開拓なさっています。どういう方向が見えてきたとお考えでしょうか。

宇野 いまご紹介いただいたように、私の所属する東京大学の社会科学研究所では、2005年から、全所的プロジェクト研究として「希望学」を開始しました。その成果としては、2009年に東京大学出版会から『希望学』4巻本を出して、一定の結論

をみたと思っていたところでした。ところが地域調査の対象である岩手県の釜石市が3.11で大きな被害を受けたこともあり、いわば「希望学・復興篇」を含め、改めて今後の展開を議論しているところです。

希望とは何でしょうか。2004年、アメリカ民主党大会でバラク・オバマはキーノートスピーチ——あの当時彼はまだ一上院議員に過ぎなかったわけですが——を行い、希望について語りました。後にThe Audacity of Hopeというタイトルで本になりますが、ポイントは希望を語る大胆不敵さにありました。たしかに、現実とは全然希望を持っていない状況にあります。経済格差が拡大し、red stateとblue stateで分裂が進むアメリカ社会は、どうしてもならない状況にあるように思えます。そのような中、もう一度希望を取って語るにはどうしたらよいかとオバマは問いかけたのです。

希望とは、オプティミズムとは違うとオバマは言います。世の中、何か良いことが起こりそうだから元気を出そうというのではなく、苦難の時代だからこそ何かを信じ、耐えていかねばならない。オバマはアメリカのデモクラシーの約束という希望を信じて、どんなに辛いときでも耐えるべきだと説いたのです。

むかし未来学というものがありました。我々の



宇野 重規 氏

希望学は、将来こういうことがありそうだとすることを予測するものではありません。むしろ将来が不透明な時代に、それでもなおどのようにして未来に立ち向かい、社会を変革していくかということを考えるために、希望学を始めました。

そのときに一番中心となったのは、地域研究です。いま日本社会では地域社会に元気がない、希望がないとよく言われます。それは本当かということを探るために、地域調査の対象として岩手県の釜石市を選びました。

岩手県の釜石市というと製鉄で有名でしたが、いまでは製鉄を行っていません。人口も半減しました。ある意味で、釜石は、日本社会より先駆けて産業の空洞化が進み、少子高齢化が進んだのです。しかしながらいま釜石市は、新しい取り組みをしています。例えばかつての製鉄の下請け企業が、その技術を使って新しい用途に製造業を発展させ、いまや製造業出荷額はかつてのピーク時を上回るほどになっています。また、環境を活かしたエコ・ツーリズムをやるとか、水産物を調理加工して全国的に通信販売をするとか、いろいろな取り組みをしています。

このように見ると、日本全体がバブルのピークで騒いでいるときに高炉の火が消えてしまった釜石市は、いわば日本全体よりも20年以上先にどん底に落ちて、そこから立ち直りを図っているのです。その釜石の取り組みから何かを学ぼうとして研究を進め、それが一定の成果を得たということで、釜

石のやっている試みには意味があると、2009年の段階で一応の結論として出したのです。ところが2011年に3.11が起きて、我々が希望の種だと考えていたような試みや施設の多くが破壊されてしまいました。3.11の後に、どうやったら被災地はもう一度希望を見いだせるのかということで、我々の希望学はいわば第2の時期に入ったところです。

希望といっても茫漠としているのですが、定義としては“A Wish for Something to Come True by Action”、何事かを実現したいという想いです。しかも、by Actionを加えたのが我々のミソです。要するに、幸福とは違う。幸福とはいま現状にいかにか満足しているかということですが、希望には「未来」という時間軸が入る。人びとのなかにある潜在的な想いを、社会の現状に対する不満・批判として結晶化し、自分たちのアクションによって社会を変えていく。まさに厳しい時代にこそ希望学とは問われるのだというつもりでやってきました。

小川 朝ドラ「あまちゃん」は、希望学の中では評価は高いのでしょうか。

宇野 個人的に、高いです(笑)。

舞台である久慈は北三陸で、釜石は南三陸ですが、同じ三陸です。あの話で私がいいなと思うのは、主人公は東京の女子高生で、それが北三陸に行く、しかしやがて東京へ戻ってしまう。そしてまた3.11の後に戻ってくるという、あの行ったり来たりというのが、いかにもいまの時代らしい。

つまり、ある土地に生まれたら、一生涯そこに暮



諸富 徹氏

らさなければならないというのではない。そこから一度は飛び出てみる。違うところへ行ってみる。しかしやはり、この土地で自分は何かをしたいという思いをどこかに見つけ、そこに再び根を下ろす。とても現代的だと思いました。田舎から東京へ、あるいは東京から田舎へという一方向的な物語ではなく、行ったり来たりしながら、自分の活躍する場所を探していく。能年玲奈さん演ずるところの主人公は魅力的だったと私は思っています。

小川 ありがとうございます。宇野さんは、最近『民主主義のつくり方』という本も出されていて、とても野心的な政治学をはじめられたなと思うのですが、その話はまた後ほど伺うことにしたいと思います。

希望と地域

—再生可能エネルギーからの視点—

小川 いま、地域、地元という話が出ました。続いて諸富さんにお伺いしたいのですが、諸富さんは財政学と環境経済学のご専門でいらっしゃいます。環境経済という場合、例えば原子力発電を再生可能エネルギーに換えるというだけではなくて、それを分散型にする、つまりエネルギーを地理的な意味を含めて民主的な営みにするということが最近強調されておられます。この点を、宇野さんの話から発展させていかがでしょうか。

諸富 震災の後、東北全体におけるいろいろな地域復興プロセスのなかで、再生可能エネルギーを

核とした構想をつくってらっしゃるところが結構出てきています。私も東日本大震災と福島第一原発事故に本当に衝撃を受けました。特に原発事故は、私のその後の研究の方向性に大きな影響を与えることになりました。私はもちろん、原発が良くないとは思っていましたが、他方で温暖化対策も考えると、いまのエネルギーをまかなうにはある程度やむを得ないと漠然と考えていました。震災前の鳩山政権では、温室効果ガス排出の25%削減という目標を考えると、原発を大幅に増設して火力発電所を置き換えなければならないという戦略だったのです。私も温暖化問題を考えると、原発は移行期として容認せざるをえないとすら考えていました。

しかし、福島第一原発事故を受けてすっかり考えが変わってしまいました。つまり、原発からいかに脱却するかを真剣に考えることが、この現実を見た世代の責任ではないかと考えるようになったのです。それで研究テーマも、それまでは温室効果ガス削減に力点を置いた研究だったのですが、今では、いかにしてエネルギー社会を変えるかということの方に関心が移っています。私自身の課題設定としては、原発を減らしたら電力の安定供給ができなくなるという批判に対して、そうではなくてオルタナティブな電力供給システムはありうるのだということ、できる限り説得的に示したいと考えています。その中核的役割を、再生可能エネルギーに求めようということです。さらには、再生可能エネルギーの大量導入を可能にする電力システムのあり方とは

何か、というテーマについても掘り下げて研究しようとしています。

ソフトバンク社長の孫正義さんが、震災直後から明確に脱原発を主張して、経団連でも相当激しい議論をしたようです。その意味で彼は、産業界で完全に異端です。しかし、再生可能エネルギーを会社の定款を変えてまで事業化するなど、時代を先導して変えていく迫力がある。この点で彼は、尊敬すべき経営者だと思います。しかし私は、単純に再エネを増やすだけでは、社会変革として不十分だと思います。やはりメガ・ソーラーは再エネを増やすという一点では良いのですが、結局、大規模発電所を作って都市に送電するという今の集中型電力システムとあまり変わりません。しかも地域から見ると、あまり経済的に恩恵がなく、せいぜい地元で落ちるのは、初期の建設・電設にともなう利潤と雇用、そしてあとは地代と固定資産税くらいです。売電収益はすべて東京へ持って行く形になりますから、地域は潤いません。そこで、私としてはどうやって地域の再生に再生可能エネルギーを役立てていくかという研究テーマを設定して取り組んでいます。この点では、宇野先生のご関心と重なり合ってくるかと思っています。

地域にとってどういう希望を描いていくかというときに、いままでいろいろな試みがなされてきたと思いますが、再エネはこれから地域を再生していく上での、希望を託する重要な手段なのではないかと思っています。

ただそのためには、地域に根を張ってきた文化そのものを変えねばなりません。日本の農山村地域は、林業もそうですし農業もそうですし、もう補助金漬けです。基本的には上から降ってくるお金で仕事をもらうというのが染みついています、そういう意味では自分達がリスクをとってイニシアティブを発揮し、事業化を推進するというある種の「起業家精神」みたいなものが、かなり死滅してしまっている。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度は、たしかに再エネ発電への支援制度ですが、かといって何もしなければ、お金が上から降ってくるわけで

はありませんので、目の前にあるチャンスをみすみす「見逃し三振」してしまうことになります。収入を得るためには、様々なリスクをコントロールしながら自分達で事業を立ち上げねばなりません。一人では何もできないので、地域で社会的な合意を取って事業体を創出し、事業を軌道に乗せて初めて収益を手にとります。もちろん、それは失敗する場合があります。小水力によくあるのは風水害で、台風が来たら山の木が倒れて流れ込んできて、水流が詰まって発電できなくなることもある。そういうことを含めてリスク管理を徹底する必要があります。

住民主導の事業に銀行はなかなか融資しませんから、事業を立ち上げる人には、ルビコンの川を渡っていくような覚悟も必要です。そういうことをして事業を立ち上げて売電して、その売電収入を今度は地域に再投資する。こうして自分達で稼いだお金で、自分達の社会を良くしていく。

いくつか希望が持てるのは、菅直人元首相が頑張った、彼が退陣するときの三条件の一つにしたのが再生可能エネルギー固定買取制度法案の成立でした。この制度のおかげで、全国各地でこれを使った売電事業を立ち上げようという地域の動きがかなり出てきている。

ただ問題は、「さあやろう」となったときに、地域住民や水利権の保有者など利害関係者の方々から必ず、「じゃあどれくらい補助金が出るんですか」という質問が出てくる点です。この制度は、補助金は一切つかないのです。これまでは、何か新しい事業というと、たいてい設備設置への補助金がついていました。しかし、固定価格買取制度は、一切ハコモノにはお金が出なくて、発電というパフォーマンスに対して支援を行う。良いパフォーマンスをしたらそれにお金を出すということで、再エネ発電をしたらその売電量に応じて買い取られていくわけです。その意味では、最初は借金というリスクを背負って自分で設備をつくらなければなりません。その代わり真つ当な事業として成功させたら収益を手にとります。

いままで間違っていたのは、バイオマス発電とかたくさん事例があったのですが、バイオマス発電の

設備そのものに補助してしまうのです。これがもう大変いい加減なものです。不具合などで、作ったのに動かない。あるいは採算性の計算が甘く、動かすほどに赤字が出るので、設備が閉鎖されるということがいくつも起きている。誰も責任をとらない。これはやはりお金の出し方が明らかに間違っていた。ハコモノに補助は出さず、事業家がリスクをとって設備の建設を行う。ちゃんと良いパフォーマンスをだせば、それに対して支援を行うべきです。そうでなければ、起業家精神は涵養されません。

公的資金、上からのお金にどうしても依存する習性が地域に蔓延していたところに、どうやって起業家精神を復興させていけるかが課題です。小水力発電の適地を探る際に地元の高齢者から聞くのは、「実は戦前には、この沢で小水力発電をやっていました」という話です。戦前には農民たちが電気組合をつくって、自分達で電気を作っていたのです。それがだんだんと総力戦体制のために合併させられて、いまでいう九電力体制になった。そういう意味では元々、自分らで発電事業をやっていた、その精神の復活が必要ではないかと思います。

それから、地域で感じるのは「住民自治」の復興が重要だということ。自治会は住民自治のための組織というよりも、行政の末端機構として機能してきました。ですが、小水力発電をはじめとする全国の試みを見てみると、やはり「お上」に対する依存ではなくて、自分達で自分達の未来を切り開いていくという意味での自治力がやはり大事だと感じます。

小川 ありがとうございます。ドイツではシュレーダー政権の脱原発計画の後、メルケルが2022年までに脱原発をするという決断をしました。またドイツの各地域で、農村の人々が自分達で協同組合をつくって風力発電などをはじめている。つまり、今日のテーマでいえば、時間的にも地理的にも選択肢に広がりがある社会になっている。日本を振り返って見ると、中央集権的な文化に染まり、つねに短期的な経済的コストが問題になるという話になります。しかしいまのお話ですと、日本社会も工夫次第であるというふうにお考えですか。

諸富 そうですね。実は、震災直前に経産省によって国会に上程されようとしていた元々の固定価格買取制度法案は、はっきり言うと再生可能エネルギー阻止法案になりかねないものでした。しかもそれを運営する委員会の委員長候補者は電力業界に近い方であり、委員候補にはなんと新日鉄の役員も入っていました。こうした委員構成では、再エネに抑制的になるのは目に見えていました。

しかしその後、原発事故が起きて議論の環境は一変しました。原案ではダメだという強い意見が自民党の議員の方々からも出されました。民主党、自民党、それから公明党の議員達も、再生可能エネルギーの飛躍的な増加を後押しする制度が、原発事故後の状況で絶対に必要だということが強く意識されていたと思います。この結果、政党の垣根を超えた超党派合意が成立して、旧来の電力業界の常識が覆される瞬間が現れたのです。そうして生まれたのが、現在の固定価格買取制度です。私は、良い法律ができたと思っていますが、経団連はその廃止を主張しています。

いずれにせよ、この法律のおかげで、地域の再エネ事業の採算性が見えてきた。事業収入が生まれる。それは、上から降ってくるお金ではなくて、自分達で稼ぐお金になります。皆、それが分かった瞬間から元気になるのです。しかし、一人ではできないから皆で組織化しようという動きがようやく出てくるので、これからの動向に注目したいと思います。**小川** 民主党の「2030年代に脱原発」というのは忘れられた観がありますが、実は2011年のあと残ったものに意味があったということですね。

国際社会からの視点－民主主義の価値－

小川 次に竹中さんの方にお話を移します。日本だけでなく、アジアやグローバルな政治と市民社会まで視野を広げると現状はどう映るか、お話しいただけますでしょうか。

竹中 今日のテーマは、2013年はどういう年であったか、というものだと思います。そうした評価をする際、17年後の2030年に日本や世界はどう



竹中 千春氏

なっているのかという、未来からの視点が重要ではないかと思えます。

いまから20年くらい前は、日本はバブルが沸いて、はじけて、しかしまだまだ日本経済はすごく強いといわれていた。1995年には阪神淡路大震災やサリン事件が起きました。その時点で、いったい今の日本をどう推測できたのでしょうか。長い目で見るといふこと、未来から見ようと努力することは、案外おもしろいと思えます。

例えばインドの90年代といまを比較すると、全然違うといってもよい。90年代のはじめは、ソ連が解体し、軍事的にもインドの後ろ盾はない。社会主義経済ではもうダメだということで、その看板を下ろして市場経済に向かうことにした。その決断が宣言されたのが、91年の終わりで、当時の蔵相が今の首相マンモハン・シンです。

そのときは外貨も全く無し。パキスタンの後ろには超大国アメリカや中国がいるのに、友国のソ連はなくなり、お手上げの状況でした。先ほどの「希望」と言葉に照らせば、当時のインドでは、人々がまっとうな暮らしをしながら豊かになるという、当たり前の希望が抱けず、そうした不安や不満を引きつけたヒンドゥー右翼の勢力が非常に強力になりました。90年代はそういう時代だったのです。

98年3月にはヒンドゥー右翼に支えられるインド人民党(BJP)が、他の諸政党と手を組みながら政権をとり、5月には核実験・核保有を実行しました。翌年春には、インドはパキスタンの後押し

する武装勢力とカシミールで大規模な武力衝突を経験しました。けれども、その後大きな変動が続きました。現在インドはBRICsの一国として、リーマンショック後、経済成長が多少滞っていると言われるながらも、5パーセント前後の成長を維持しています。したがって、ここしばらく、インドの多くの人々は暮らしが良くなるという希望を持って生きている。格差の問題は深刻でも、ものすごく大きな変化だといえます。

ですから、少なくともインドという途上国を見ると、多くの人々が良い方向への変化を望むことができる、そういう変化を経験している。人生における新しいチャンスが広がっている、そう感じられている時代だということです。

世の中について、ネガティブに暗く考えることもできますが、過去や未来の視点を意識すると、案外ポジティブに考えることもできます。プラス思考でいくと、変革への力がわいてきます。例えば、日本の女性の社会的な進出の度合いを一見すると、ことに決定権のある社会的なポジションに就く女性が少ないというマイナス評価が強い。ですがよく考えてみれば、100年前に私が生まれたら、大学の先生などをしているはずがないのです。現在のような言論の自由もないし、教育や就職の機会はほとんどなかった。そう考えると、やはりいまはずいぶん良い時代です。女性にとっては自由で可能性の大きい時代が開けてきていることは確かです。

さて、政治の点から今日の世界を見てみましょ

う。これまで政治は国家を中心に動いてきました。そして国家も、君主の国家から国民の国家に移行し、20世紀は国民国家の時代と考えられてきました。しかし現在、技術革新の展開、民主化や自由化の進行、市場経済を中心とするグローバリゼーションによって、さまざまな側面から国民国家の比重が減少し、草の根のローカルな社会やグローバルな世界的しくみの比重が増えています。

まず、草の根の社会はすごく重要性を持ってきていて、自立性が増している。ソーシャル・ネットワークのように、地域に基づいていないグラスルーツもあります。他方、グローバリゼーションは確実に社会を変えている。グローバルな市場経済の中で、お百姓さんが一生懸命ある作物を育てても、グローバルな市場で売れるかどうかは分からない。とても不安定な時代です。でも、自分たちを守ってくれるナショナルなしくみ、つまり国民国家はすごく頼りない。日本だけではなくて、どこの世界もそうです。

ですから、いままでの国民国家の枠組みに乗っかっている補助金とか、資本と労働の合意に基づいて労働者の獲得しているさまざまな保障とか、そういうものがどんどん弱くなっている。逆に、グローバルな波は激しい。インドのお百姓さんでも、来年何が売れるのか、迷いつつ作付けせざるをえない。例えばアメリカの大統領がバイオエネルギーと言ったら、次はこっちが売れるのか、お百姓さんたちが奔走しなければならないのです。のんびりしてられない。アグリ・ビジネスが売りつけようとする新種を買うべきなのか、でもそれに失敗したら破産するというリスクを負わなければならないのか。

国が頼りないとすれば、どこに頼りを見いだすか。そういうニーズに応じて、草の根の社会が重要になっています。共通した利益を持つ人たちが手を結び、国とか大きな組織に助けをもらうのではなく、自分達でプラスのものを生み出そうという発想ですね。ですから、抽象的なレベルではなく、具体的なレベルで、民主主義や熟議、いいかえれば自分達で議論をしながら自分達で何ができるかということクリエイティブしていく能力がすごく大事だと思っています。

でも、マイナスばかりではありません。貧しいと言われてきた途上国の人びと、女性、マイノリティ、子ども、障害や病気を持つ人々、僻地の人々など、マージナルな人々が自立的な主体性を持つことのできる時代がやってきた、というふうにプラスに考えることができるのではないのでしょうか。

ですから、民主主義には希望がない、という発言にはいつも反対意見を述べています。何しろ、多くの途上国や社会主義国は、今ようやく自由主義的な民主主義のしくみを手に入れている時代だからです。

でも、民主主義で問題が解決されるとは限らない。より自由になった人々の中で問題が噴出してきたりする。たとえばネパールですが、民主化した後、こんな状態なら王様の方が良かったと言っている人も増えています。けれども、民主主義になると、人権や人命の尊重を求める人々の声は確実に出てくる。ノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・センが述べていますが、民主主義になると人が飢え死にしない。政治家は次の選挙で勝たなければならないので、なかなかマイノリティの虐殺もできない。大事なことです。

そう考えると、今、日本では2009年の政権交代で大失敗したように言われますが、まだまだこれからではないのでしょうか。民主主義の活かし方はいろいろある。民主主義は人々の暮らしを良くするための社会の道具なのです。だから、民主主義のしくみをどうクリエイティブに使いこなすかが、問われていくべきだと思います。

そういう観点からいうと、インドはすごく貧しいし、問題だらけですが、民主主義の使い方についてはベテランです。独立以来ずっと民主主義でやってきたので、国民の上から下までそれには自信を持っている。だから、選挙や政権交代で失敗しても、また次にやり直そうと皆が考えている。そういう強さがあります。

いまマンモハン・シン政権は、立法もできず経済的にも伸び悩んでいると言われますが、それでも様々なことを実現してきています。情報に対する民衆の公開請求ができるような法律をつくりましたし、



小川 有美氏

1年間の3分の1は誰もが雇用が確保できるようなくみもつくりました。最近、人々が食糧を権利として確保できるという法律もつくっています。

こういう法律は建前だけでしょうと思われるかもしれませんが、そうではない。有権者である人々は、政府の支給したノートに公共事業などで100日以上働いて給料をもらいましたというスタンプを押してもらったり、選挙のときに候補者が遊説に来たら、証文をつくって、例えば「必ず井戸をつくります」と署名してもらう。当選したら必ずこれを実現しなさいという、念書ですね。公約として約束したらかならず実現しなさいという、社会契約のインド版です。

そういうのを見ると、日本の社会や人々は、信じられないほどリソースや能力を持っていて、いろいろなことができると思います。学生には日々実践的でクリエイティブな発想を持って物事を実践してもらいたいと思いつつ、教えています。

その対極がうまくいかない絶望しちゃう、という態度ですね。日本の自殺者の多さは深刻です。大学へいくのに毎日JRや地下鉄を使うのですが、人身事故がすごく多い。特にいま働いている世代の人が多と思うのですが、会社をリストラされたら死ななければならないという発想から、まず問題です。変動の波にさらされても生き抜くには、生きていくためのポジティブな発想力が欠かせません。世界の人々が苦勞しながらもどうやって生き抜いているのかを学ぶことによって、自分たちもがんばろうと考えられるようになってくれないかなと願いつつ、

国際政治やアジア政治を教えています。

例えば、マララ・ユスフザイさんの国連でのスピーチは、学生にとってもインパクトがありました。パキスタンの山間の村の16歳の少女が、こんなに大事なことを世界のリーダーを前に堂々と話している。英語がネイティブじゃないのに、英語で力強く訴えている。日本の若者には当たり前なのですが、自分で字が読めて字が書けるということは、世界の中ではすごいことなんですよね。ものすごい能力です。自分は字が書けるしインターネットも使えるし、自分の足で歩いて健康な身体を持っている。自分の持っている能力をしっかり認識し感じられると、必ず元気になります。それが今回のテーマ、2030年に向けて私たちはどうするか、という問いへの私なりの答えです。

小川 ありがとうございます。何十年の時間軸で見ると、確かに世界は豊かになっているし、自由になって、女性は活動の場を広げている。民主主義でない空間よりも民主主義である空間が広がっている。そのことをまっとうに評価して、さらに主体的に用いていくことにこそ意味があるということを改めてうかがったと思います。

失敗を許す社会

小川 私も民主主義はより望ましい制度であることを疑ってはいません。しかし、多数派の支配になりかねないという難問を抱えている。例えば、東

日本大震災の後、災害ユートピアと言って良いような国民的な連帯感や、あるいはボランティア支援の活動が生まれました。ですが、現在、孤立してアルコールに依存せざるを得なくなっているような人達が、忘れ去られつつあるということがあります。また、国際的な大都会で、隣人に対するヘイトスピーチあるいはヘイトクライムという現象が起きています。それからこれは以前から言われていますが、原発や基地といったものが置かれている自治体と、そうではない周辺や遠隔の地域では非常に違った状況がある。そこでは、マジョリティ以外の人々が局所的に犠牲になることがある。こういう問題を民主主義で解決していくしかないのですが、経済学でいうところのパレート最適、ウィン＝ウインのような答えは得られない気がします。

こういう、マジョリティでない人々の生が顧みられないおそれに対して、何かお考えがありますでしょうか。人権でしょうか、それとも連帯でしょうか。

宇野 難しいですね。もちろん人権は大切です。しかし私は、政治思想史の授業でいつも言うのです。普通、人間というのは、自分を守って欲しいときには、例えば自分の所属する組織だとか、あるいは〇〇人だとかということを挙げて、自分を守ってもらう組織や集団を探すわけです。しかし、そういった組織や集団に一切守られない、まさに裸の個人となってしまったときに、それでも最後に人間を守ってくれるはずのものが人権です。要するに、人権というのは、他のものが守ってくれなくなったとしても、人間としてこれより下になってはいけないという最低限のラインを保障するものです。

ところが20世紀の現実には、大量虐殺や、国を追われて世界を流浪する人々の大量発生でした。ハンナ・アレントが主張したように、何にも守ってもらえない人間にとって最後の頼みの綱が人権であったにも関わらず、実際には国民国家に所属していない個人は、守ってもらえなかったのです。この逆説をどう考えるか。

連帯という概念に関しても、これはもちろん19世紀からヨーロッパにおいて脈々と発展してきた思想であって、今日なお重要であります。ただこれも、

社会保障制度など、なかなか一国的な枠組みを超えられない。いまではリベラル・ナショナリズムのような議論があり、同じネーションだからこそ、その中ではなるべく平等を保とうという発想もありますが、ネーションを超えた範囲内で、社会的連帯や社会保障による平等の実現という、なかなか難しい。

そのような意味でいうと、人権にしても連帯にしても、人間が孤立して、あらゆる社会的なものから切れてしまったときに、なお役目を果たし得るかという、まだそれだけでは何か足りない。それが多分現状だと思うわけです。

しかし、その中でどうしたら変化を生み出しているのか、それが非常に重要なポイントだと思います。今日、諸富さんや竹中さんがおっしゃったことに、本当に賛成なのですが、この『民主主義のつくり方』という本の中では、私は敢えてプラグマティズムというアメリカの思想に注目しています。これはなぜかという、やはり私たちは民主主義というどうしてもルソー的な一般意志、あるいは社会の多数派の意志をどう実現するかという視点が強い。しかし一般意志とは本当に存在するのか。仮に存在するとしても、なかなか明確には分からないのではないか。にもかかわらず、民主主義というのは一般意志でのみ語られねばならないのか。私はそうでないと思うのです。

例えば、プラグマティズムを代表する思想家のジョン・デューイは、民主主義とは実験であると言います。個人や集団が自ら主体的に、上からお金がおりてくるからやるというのではなくて、自分たちで、自分たちの信念に基づき社会実験を試みる。それを許す社会こそが民主主義の社会だということです。そこでは、先ほど竹中さんがおっしゃったように、失敗しても良いということが重要です。哲学的に言うと、可謬主義です。人間は過ち得るものであり、だからこそ実験が必要だというのがプラグマティズムの信念です。実験とは当然にうまくいくとは限りません。しかしその実験を、一人一人の個人が、あるいは様々な集団が、それぞれのイニシアティブで行っていくことができることが大切です。

それを許す社会、そのためには寛容さが必要ですし、多様性を尊重することが不可欠です。

プラグマティズムが南北戦争のときに生まれたのは決して偶然ではないと思います。このアメリカ史上最大の内戦においては、他を否定する独断的な理念やドグマによって、60万人以上の人間が死ぬことになりました。そうだとすれば、ドグマではなく、すべての人が自分の信念に基づいて、自らの生をもって実験していくことを許す多様性と寛容のある社会こそが民主主義なのではないか。そのような思想としてプラグマティズムは生まれたわけです。

私は、いままで政治学者として、民意をどうしたら表現できるか、政党制や代表制の仕組みはどうあるべきかを考えることが重要だと考えてきましたし、その課題は今も消えていません。ですが、民主主義とはそればかりでないのも事実です。人々が多様な場所で多様な実験を行うことを可能にする。それを許すし、またそれを応援するような社会こそが民主主義のもう一つの顔であって、こちらの側面を擁護したいと、いまは考えています。実際、そういう目でみると、日本の地域社会ではいろいろと新しい動きが生じてきています。

おっしゃるとおり、むしろいろいろな条件は良くなってきたのかもしれませんが。ところが、いままでの日本社会のあり方にすがろうとしている人ほど、ある種の停滞感や行き詰まり感がある。これに対し、これまでのあり方を超えて、新しい取り組みをしようとしている人は日本の各地に確実にいるのです。象徴的なのは、農業の話が先ほど出ましたが、福井の越前たけふ農協では、まさに全国農協に反逆し、県の農協にも反逆し、自分たちでお米を作って自分たちで販売するという試みを行い、成果をあげています。そして彼らが合い言葉にしているのは、「我々は農民の協同組合である」ということです。協同組合の原点に戻ろうというのです。

漁業もそうですし林業でもそうですが、自分たちの仕事の根源を問い直して、農民の組織、漁民の組織とは何なのかをもう一度作り直そうとしている人達が、日本社会の各地で行動を開始しているのです。

ですから、先ほどの人権や社会的連帯は非常に重要な概念ですが、そういった理念を現実化するためには、そういうグラスルーツで起きてくる、自発的に自らの社会を変えようとする運動が必要です。これをどうやったらエンカレッジして応援していただけるか、そういう社会の仕組みをつくれるかだと思います。

小川 失敗が許される社会、あるいは失敗しても生きられる社会というふうに民主主義を捉え直すのはポジティブな考え方だと思います。かつては官僚主義のせいで、現在では商業主義、あるいはオーディット（評価管理）文化などと言いますが、いちいち直ちに成果を問われる風潮の中で、失敗が許されないということではずっと変わらない、生きにくいというところはありますね。容赦ないグローバル経済競争の中で、失敗が許される生き方というのはいり得るのでしょうか。

諸富 あり得るといえるか、あり得るようにしなければダメだということでしょうね。そもそも、失敗が許されないことの延長上に自殺する人々がいるわけです。そこをもう少しやり直せるというか、失敗しても苦しい状況に追い込まれても生きていける何かがあるといいですね。

日本の社会は、いま宇野さんが展開された方向ではなくて、良く言えば温情主義なのでしょうが、失敗しないように自治体は基本的に格差を拡大させてはならない、国家が財政を調整してあげる仕組みになっています。アメリカでは連邦は一切、自治体を救済しません。失敗したところはデトロイトやオレンジ郡のように破綻させます。他方で、日本では逆に自治体を保護する代わりに実験をさせません。温情主義的に自治体を包み込む仕組みは、見方を変えれば、ソフトな形での国による自治体支配の仕組みだともいえます。

自治体としては何かあれば国に「助けてもらえる」という気分の方で、「自治」体という名称にもかかわらず、国、総務省に従ってさえいけば悪いことは起きないという意識が支配的です。国は、公式には「地方公共団体」という用語を使っており、「自治体」とは呼びません。おそらく「自治体」は、

松下圭一さんが使い始めて認知されるようになった言葉で、官庁用語としては「地方公共団体」が正式です。つまり、「住民自治の団体」とは認めていないということでしょうね。都道府県や市町村は、国家の統治機構を構成する一機関だという理解です。アメリカのように、欧州大陸から移り住んできた人々が自分たちでコミュニティをつくり、それをボトムアップ的に治める機構として自治体をつくったという経験を日本人は持っていません。我々の場合、山縣有朋が明治期にトップダウンで地方自治制度を整備したのです。そういう意味では、どうしてもパターンリスティックな部分がある。その裏面として、自治体に勝手な実験を許さないということだと思います。

ただ、そうやって全体をコントロールしてきた国民国家が、竹中さんのおっしゃるようになんか頼りないところにあるというのは現実だと思います。そこが溶解していったときに、結局もう一度立ち上がってくるのもグラスルーツでしかない。それを殺すような方向で行こうとする国はやはり元気が無くなっていく。そういうものを潜在から解き放つような方向に持っていく国は、可能性が持てるのではないかと思います。

先ほど竹中さんの話を聞きながら面白いなと思ったのは、インドはまず短期的に厳しいかもしれないけれども、中国がリーマンショックをある種の中央主導で乗り切ったわけですね。2000年代後半に、経済の調子が良かったところは集権的な権威主義国家でした。一時期、何か民主主義国家はダメで、やはり中央主導・国家主導で全体主義的に経済を動かせるシステムの方が良いという話にすらなった。日本やアメリカは、議会勢力がねじれて意思決定が動かない、だからダメだという話を、経済人が書いてしまったりするのです。

だけど、本当にそうなのだろうか。中国はこのままの仕組みで2030年を見たときに、現行の体制のままで、よいパフォーマンスが継続できるのか、もう一度問われてくる。それはやはり、人権や自由の空間を許さない社会体制は結局脆弱だし、市場経済としても、短期は乗り切れても長期はどうなの

だろうか。そこでインドは、リーマンショック等の影響で停滞しているけれども、次は俺がやるという人が現れてくる。まだ成果が上がっていませんが、いずれまたそういう動きが大きくなってきたときに、インドの新しい経済が立ち上がってきて、成長を遂げていくのではないかというふうに竹中先生のお話をお聞きしました。

竹中 インドについてちょっとだけ言うと、来年また総選挙が来ます。今、グジャラート州というところの州知事をして、2002年イスラムの人々に対する大虐殺の後ろにいたと言われている州首相のナレンドラ・モディという人がいます。社会の下のほうからのたたき上げの人で、汚職は行わずクリーンだといわれながら、権威主義的で経済成長を主導している、そういうタイプの政治家です。モディが首相候補となるかどうかについては、インド国内でも揉めました。イスラムのマイノリティの人々を弾圧した人が一国の首相になるというのは、前の選挙ではともかくマイナスでした。けれども、今回はかなり人気が高まっており、現在の最大野党であるインド人民党の首相候補となりました。

世界の中では、人権の観点からEU諸国やアメリカなどはモディに絶対にビザを出さない、入国させないと言ってきたのですが、最近規制を解除してきている。首相になる可能性が高いからです。日本はすでにモディさんを招いたりしています。中国とインドを比較すると権威主義と民主主義という違いがありますが、インドの民主主義も変動しています。1990年代のようにヒन्दウー右翼が優勢で分裂を加速した時代の次には、マイノリティを保護して経済成長のDividendsもあげますよという、統合と平和を強調した2000年代が来ました。今度2014年の選択はどうなるか。まだよくわからないと言われています。そのわからなさがインド民主主義の力でもあるし、おもしろさでもあります。民主的な決定は最適解にはならないかもしれないし、失敗するかもしれないけれど、そのときはまたやりなおそう、そういう民主主義への理解ですね。

そのインドに比べると、日本の問題は「失敗を許さない」ところにあるのではないのでしょうか。政

府も企業もそうです。経営がきついから失敗できないということで、組織がものすごく保守的になると、イノベーションが出てこない。政府もそうです。いままでの護送船団方式ではもうだめなのに、まだそれが続いている。外国の大使や国際機関の人も共通して指摘するのが、日本人達はパーフェクトな案を持ってくただけけれど交渉ができない。交渉して柔軟に共同で案を作り直していくという権限も態度も持ち合わせていない。本社や本省が決めるからここまでしかできないと言う。日本の特性になってしまっています。

失敗が許されなければ、イノベーションが不可能になります。今の目で見れば危険ですからね。「失敗は成功の母」と言われるのに、失敗回避の論理で現状維持だけが良しとされる。だから、若い人は萎縮する。上がずっと権限を持っていて、若い人に権限を渡さない。会社とか政府、自治体などの体質になっている。それをどう変えて、日本がイノベティブなリーダーシップやイニシアティブを獲得し発揮していけるか。課題だと思います。

おもしろいことに、主流からは見捨てられていると考えられがちな人達の方が、クリエイティブな改革をめざすことがあります。政府の補助金がないなら自分たちでやるしかないわけですね。女性はことにそうです。会社に雇ってもらえないなら起業しますよという、そういうencourageを誰がどこでいつするのか、大事です。

先ほどの話でいうと、民主主義はすごく問題が多い。ただ、現在の民主主義は、もう国民国家の垣根の中だけにはすっぽり納まっています。まだ完璧にはよその国の人の人権を他の国が保障することはできなくても、いろいろな国際NGOとか国際機関があります。ですから、ずいぶん昔とは違って国境線を越えた人権の保護とかそういうものをもたらす連帯は、以前よりずっと強くなってきていると思います。

そういうことでいうと、国民国家の境界線にもっと穴をあけ、情報も出ていくし、人々も逃げられるように、垣根をどんどん下げていく必要があるのではないかと思います。SNSでも何でも使って、もつ

ともつと越境したリンクを豊かにし、人権や自由の保障を強め、国民国家のあり方へも影響を与えていくことができます。

また、国民国家の中ももつともつと多元的であったほうがよい。日本の中でも、女性とか地方とか労働組合とか、要するに中心で力を持っていない人達が主体性を持ち、声をあげていくことが望まれます。たとえ、自分がぼこぼこにされるようないじめを受けても、外の世界には一緒に手をつないでくれる人がいっぱいいれば、がんばれますよね。

あとは、ここでしか、あるいはこの国でしか生きられないとか思わないことが大事です。他のところに逃げられるし、他からヘルプを求めることもできます。日本人々はなかなか助けてくれと言わない。助けを求めないうちに絶望して潰れてしまう。インドに学べとはいいいませんが、苦しい中でも生き延びるサバイバルの能力を学ぶ必要があります。

最近、人権保護やエンパワーメントの活動をする人々は、被害を受けた人を「犠牲者 (Victim)」とは呼ばなくなっています。例えばレイプの被害者をVictimではなくSurvivorと呼びます。辛い状況の中で深刻な傷を乗り越えて生きているだけですごい。それをプラスに評価するという視点からの概念です。だから、失業したり事業に失敗したり、人権侵害や差別やレイプなどの悲劇に遭っても、犠牲者だと悲観してしまうだけではなく、希望を持って乗り越えるSurvivorとなろう、自分に誇りを持つ。周りの人々はそういう人を尊敬しよう、ポジティブな言葉です。

いろいろな人が痛みのおすり合わせを行い、痛みを乗り越えるための人間的な連帯を構築できるだろうか。私たちがそうしたものをクリエイティブできるだろうか。現在、東アジアの国際関係はきな臭いですが、身の回りの人々、草の根の人々、大学の若い人々はいろいろなビジョンを持って、境界線を越えたさまざまな活動を進めている。沖縄の基地問題も原発の問題もそうです。力を注いで、明るい希望を打ち立ててきましょう。

次世代を主人公に

小川 実は、今日の「次世代に希望のある社会を」というテーマには2つの意味を込めています。一つは、次世代に希望を残していけるのかという展望です。もう一つは次世代自身にこそ希望を生み出すポテンシャルがあるのではないかということです。

ただ、残念なことに、しばしば世代間対立、世代間の嫉妬が語られます。特に昨今、人口が高齢者の方が多くなっているということを含めて、若い人の方は従来の日本型の企業モデルも、守ってくれる労働組合も、社会保障についても必要以上に希望を失っています。ネット世代は、現状の民主主義制度を自分達の公共圏として実感しない。

次世代を主人公に考えたときにどういう議論ができるのかということ、最後に一言ずついただけますでしょうか。

宇野 2030年というのは人口の予測図でいうと、要するに60代と80代が突出して多く、下がどんどん尻つぼみになっています。団塊と団塊ジュニアの世代が突出して多く、その後はどんどん減っていく。これが多分、若者にとって未来がない、シルバーデモクラシーというイメージや閉塞感につながっているのだと思います。

ただ、他方で自殺という話もありましたが、統計でみると、日本は男性の自殺率が非常に高く、しかも中高年の自殺が非常に多い。このように、上の世代であれば逃げ切りをはかれるかということ、実はそういった上の世代がいまや、企業倒産やリストラのなかで前途に希望を失い、まさに失敗が許されない社会の中で自殺を余儀なくされています。この中高年層の自殺率の高さは、単純に若者が可哀想で上の世代が恵まれているとは言い切れないことを示しています。

明らかなことは、いままでの日本型の組織、企業に代表される日本型組織がある種の行き詰まりを見せる中で、その中に残ってもハッピーにはなれないし、かといってそこから排除されてもハッピーにはなれないという現実です。そういう意味で、や

はり新しい社会のモデルをこれからつくっていかない限りは、上の世代にしても下の世代にしてもハッピーにはなれないのだと思います。

この点でも、アイデアの種は地域社会にあるのではないのでしょうか。この本の中でも取り上げたのですが、島根県の隠岐の島、その中でも、さらに小さな島に海士という町がありますが、この町はいまIターンで非常に有名です。UターンではなくてIターン、要するに島の出身者ではない人が、人口の1割を超えている。それも定住率が高い。しかもよそでIターンというと、割と高齢者のIターンが多いのですが、ここは圧倒的に若い人のIターン率が高いという面白い地域です。

なぜこの島にだけIターンが多いのかということ、最初、ここも高齢化が進み、しかも離島であるがゆえに合併の道も厳しく、ある意味行き詰まっています。島に何があるのか、島の未来をどうしたら良いのかということ、住民が徹底的に議論した結果、若者の力を借りることにしました。具体的には、いろいろな地域出身の若者達を呼び込み、彼らにチャンスを与える。大したサポートはできないけれども、例えば2年間の研修制度をつくり、2年経ったら帰っても構わないことにする。ともかく2年間は島に住ませてあげて、新しく起業するならばそれをサポートするという仕組みをつくったことで、例えばトヨタで働いていた人、ソニーで働いていた若者が島に定住し、新たな産業を作り出していったという成功例です。

小川 それには仕掛け人みたいな人がいるのでしょうか。

宇野 はじめはやはり町長さんです。この方はNTT出身なのですが、彼が言い出しっぺであると同時に、島の高齢者たちもこのままではもうダメだと思ったのでしょうか。こうなったら思い切って若者にチャンスを与えるしかない、どこかで腹をくくったのだと思います。いま日本で停滞している地域は、いまだ旧来的な組織や社会がそれなりにうまくいっているところが多いものです。そういうところでは、どうしても年齢が上で男性の声が強いことが多く、それ以外の声は聞こえてこない。ところがその

ような高齢男性の層も薄くなって、いよいよどうしようもなくなったときに、海士では発想転換をしたのです。いままで発言力がなかった人、あるいはチャンスを与えられてこなかった人、さらには外部の人でも構わないので、この地域で働いてくれるという人の力を借り、その力を活かそうとしたのです。海士の観光案内所ではスリランカ人の青年も働いていて、びっくりしました。彼らに思い切ってチャンスを与え、それを島民ぐるみでサポートしたのです。

面白いと思うのは、日本の各地で先進的な取り組みをしている人達は、お互いを知っているのです。海士でも、葉っぱビジネスで有名な徳島県の上勝町の人達とコンタクトをとっているようでした。日本全国で何か面白いことをやっている人同士は、横の連帯でつながっていて、互いに情報共有をして、そのネットワークは国境をも越えているのです。それを知らないのは、むしろ東京など大都市の人たちかもしれません。そのように、新しい社会の仕組みを模索する中で、人々は互いに情報を交換し、そして文字通り移動していきます。いま釜石でキッチンカーというプロジェクトをやっている責任者は、それ以前に隠岐の海士で修行をしたと言っていました。どこかの地域でトレーニングを積み、違う地域でさらに違う実験を行い、そして情報を共有していく。そういう若い人が出てきているのです。

彼らの思考法は、とても柔軟でスマートだと思いました。彼らは、政府に対立するというよりは、政府の力を借りられるところは借り、政府にできないことは自分たちでやってみるという考えが非常にはっきりしています。数の上で世代闘争をやってもダメであって、自分たちでまずイニシアティブをとって何かをやってみる。それでモデルをつくれれば、やがて社会のマジョリティも取り入れていこうという発想です。

自分たちにはこういうサービスがない、自分たちにはこういう制度がないと言うまえに、そういうサービスや制度を自分たちでつくってしまう。モデルさえつくってしまえば、やがて社会はついてくるだろうという方法論的な意識がはっきりしている人達に、ずいぶんと会いました。

そういう意味でいうと、若者自身が自らの希望を作り出し、かつそれを中高年層がサポートするという仕組みができているところでは、日本社会では既に変革が始まりつつあると思うのです。もちろん中高年層自身が新たなベンチャーとなっているところもあります。逆にそうないところは、相対的には現状がまだマシであるためにかえって、古い組織や社会を維持しようとして、かえって若い芽を摘んでしまっています。

これは「希望」という言葉を語りかけたときの反応でも分かります。「希望」という言葉に食いつきが良いところは、割と追い詰められているところ。それに対して「希望」という言葉を聞くと、うーん、というところは、割と安定した地域です。幸福度も高かったりして、現状満足が高い。いまの日本社会では、その両方があってせめぎ合っているという気がします。

小川 いまや幻想がないことを見据えた地域や人こそが、希望を見いだすアクションに踏み出すということ、大変興味深い話でした。

諸富 いまの院生くらいの人達と話をしていると、彼らの世代の意識としては、もちろん依然として皆就職して、できれば大きい会社や安定した公務員にという人達がほとんどだそうです。ですが、本来はかなりの能力なり人格を持っているけれども、あえて企業にも公務員にも就職せず、地域に飛び込んで事業家を志向する人たちも結構いるといいます。同様に、再エネの新しいビジネスに身を投じようという人も、この世代の中で結構現れてきています。彼らも大都市よりも地方志向で、もちろん、再エネの賦存量が地方の方が豊かだということもありますが、その方が、かえって日本で最先端的なことができるという面白さが彼らを引きつけているのだと思います。

あと面白いのは、そういうところはだいたい小さい組織で人口も少ないし、担い手が居ないところなので、すぐく周りからも期待されます。そして自分たちのやったことが形になっていきやすい。大企業の歯車になるのと違って、自分たちがやったことが成果として自分でも分かるし、周りからも評価さ

れやすい。やればやっただけの、小さくても成果があり評価があるという実感を得ながら成長しているのです。

再エネビジネス、もちろんうまくいかないケースもあるのですが、そういう点も含めて20代の若い人々が、お互いの経験・知見を交換して底上げすることを目的として全国的なネットワーク形成を行いたいと言い出しました。上でも35歳、多くは20代の若手でこれから再エネビジネスを目指す人達、あるいは既にビジネスを手掛けている若手のネットワークをつくる会を、3月に京都で開催します。私は、彼らのための講演を頼まれたのをきっかけに、このような動きがあることを知りました。このように横につながっていこう、成功モデルを水平展開していこうという志向性には、すごく期待しています。

それから、彼らは妙な成長幻想はもう持っていません。生まれたときからバブルは崩壊という世代にきています。それで世の中の成長しないとか、大きな組織に入ったら安泰だという感覚はもはや持ち合わせていないということから、比較的そういう束縛から自由です。大きな組織に入ってもどうせ幸せにはならないのだから、であればリスクはあっても挑戦する方が、悲惨という意味では一緒かと。むしろ自分たちの力で何とかできる方に賭ける方が良いのではないかと思う人達が出てきたかなという印象です。そういう人達が「希望」かといえば、「希望」だと思います。

それはすでに宇野さんがおっしゃった通り、成果を上げてくれば全国的なインパクトを及ぼしてくると思います。そういう動きをどうやってバックアップするかというのが、地方政府なり中央政府なりの課題として意識されるようになっていくと思います。

小川 竹中さんは小学生のこども達にも国際政治・平和の授業をされていますが、世代の広がりについて何かありますでしょうか。

竹中 一つは、高齢化社会という概念を問い直してみたいと思います。80代くらいの人に会うと、自分たちは生きていない方が良いのではないかと問われることもあります。それくらい、負担ばかり強調されている気がします。

しかし、日本ほど寿命が長い国はない。特に女性性は世界一。良い国をつくってきたからこそこうなっているのです。高齢者は元気な人もすごく多い。83歳で博士号をとった女性が立教大学の法学部にも出てきました。2030年には100歳以上が増える。そういう社会をどう展望し、どういうふうに皆が幸せだと思える社会として動かすのか。みんなで楽しく積極的に考えていきたいですね。

現在、私自身もそうですが、多くの方が介護とか病気とか困難な課題に直面しながら、日本のいろいろな制度の限界線上で必死にサバイバルしていると思います。次の世代、つまり若い人達にとっても、年齢を重ねた人が幸せではない社会は希望が無いですね。だからいまの年上の人達が幸せである必要があると私は思っています。もう少し社会的なリソースとか機会などの配置を少しずつでも変えながら、どうポジティブに社会を動かしていけるか。若い人のアイデアとかイノベーションを生かして、高齢者もハッピーになる世界をつくらなければならない。これが一つ目のポイントです。

二番目のポイントは子どもです。2年3ヶ月くらい朝日小学生新聞で毎週「千春先生の平和授業」というコラムを連載していましたが、子どもたちのすごいところは、未来を心から信じていて、未来をどうしたいかを真剣に考えていることです。自分が何になりたいかということと、夏休みの宿題を何にするのかというのが素直に結びついている。子どもたちなりに、3.11とか原発、食の安全、カブトムシの変種を通した環境問題などを、次々と考えています。この子達が生き生きとしたビジョンをもって前に進む歩みを、年上の世代の私たちは全力でバックアップするべきです。

ですから、上の世代が心配ばかりして暗い顔をしているのは、絶対によくない。子どもたちの成長を見守り、後押しし、一緒にビジョンを立てて2030年を創っていききたいですね。

ともかく長い目でこの世界を見ていきましょう。多くの国では冷戦前から大きく変わり、ソ連とか社会主義国は無くなってしまっている。日本だけが何となく1960年代からずらずるとそのまま来てしまっ

た。それを今、みんなで力を合わせて乗り越えなければならぬのでしょね。

諸富 日本人の特徴としてよく言われるのは、ハード面は割とポテンシャルがあるのですが、ソフト面、つまり社会システムをイノベーションしていくのが下手くそだということです。例えば、原発から抜けるためにどういう工夫があるのか。原発について国会前でデモをするのも大事なのですが、そこから抜け出ていくための社会的仕組みを仕掛けていかなければならない。そのアイデアとかアートが、政治を含めていま必要とされていると思うのですが、そこが無いまま仕組みを変えられず、旧に復そうとする政権側の動きが目立ってきている。

ドイツでは、異論を許す空間があって、あるいは批判をものともせず叫ぶ人がいる。この人達が、叫ぶだけではなくて「事業」という形、あるいは「政策」という形を生み出していくのです。住民主導による「シェーナウ電力会社」の創設もそうです。最初は、1986年のチェルノブイリ原発事故でチーズや牛乳が放射能でやられて、子どもの食べ物を心配した父親母親の会から出発するのですが、電力会社とかけあって再生可能エネルギーをやってくれ、省エネをやってくれと言っても全然相手にされない。「それじゃ、自分たちでやろう」ということになって、小水力や、教会の屋根に太陽光パネルを敷き詰めて再エネ発電に乗り出す。それを電力に系統につなごうとしたら、今度は電力会社に送電網を使わせないという嫌がらせを受ける。「じゃあ、送電

網を買い取ってしまえ」という話になって、住民運動の末に住民投票をやって、勝って、今度はお金がないから、広告会社を巻き込んだ全国キャンペーンをやって、賛同してくれた人から寄付が相次いで、ついに送電網を買い取って自分たちで電力会社をつくってしまった。100パーセント再生可能エネルギーです。いまも顧客と収益が右肩上がりです。

これはもう衝撃的で、オバマ大統領から「ゴールドマン環境賞」を授与されたのですが、そういう運動がドイツ全国あちこちで起きてきて、そういうものの集合として「緑の党」がある。緑の党がこれらの運動を受けて国会で立法化し、政策化していくわけです。日本では運動の段階を経て、制度や政策を変えていく、小さくても変えていくことがなかなかできない。異論を許さないような空間はダメですね。「原発反対だと言ったやつは変なやつだ」とか、「山本太郎は不敬罪だ」とか言っているあの空気では、イノベーションは生まれませんね。

小川 大変盛り上がってきたところなのですが……。とても味わい深い座談会となりました。皆さんがおっしゃっていることまとめると、「自分達」で、失敗しても、生き残れる社会、という、力強いメッセージをいただけたと思います。本日は長時間どうもありがとうございました。■

(座談会は、2013年11月25日、東京神田駿河台龍名館本店で行われました。―編注)